



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社アイネス 上場取引所 東

コード番号 9742 U R L <https://www.ines.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 修治

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートスタッフ本部長 (氏名) 沼崎 聰 T E L 03-6775-4401

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円 25,212	% △10.4	百万円 △734	% —	百万円 △564	% —	百万円 △465	% —
2025年3月期第3四半期	28,143	△3.0	1,539	31.8	1,595	27.9	998	40.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △299百万円 (−%) 2025年3月期第3四半期 1,109百万円 (23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 △22.36	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	48.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 49,556	百万円 37,769	% 76.2
2025年3月期	56,727	39,192	69.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 37,769百万円 2025年3月期 39,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 55.00
2026年3月期	—	25.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 39,000	% △3.9	百万円 1,400	% △60.4	百万円 1,500	% △58.4	百万円 1,000	% △59.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	20,900,000株	2025年3月期	20,900,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	87,163株	2025年3月期	99,687株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	20,810,551株	2025年3月期 3Q	20,802,982株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9

1. 経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、物価高騰の影響や諸外国の政策動向による不確実性が継続いたしました。

国内IT市場においては、構造的な人手不足を背景としたデジタル化やAI活用の需要など企業の競争力強化を目的としたIT投資は堅調に推移しています。

このような事業環境のもと、当社グループは以下の取り組みを重点的に推進いたしました。

「地方公共団体情報システムの標準化対応」

地方公共団体情報システムの標準化対応については、標準準拠システムの本稼働に向けて複数の自治体において移行作業を進めています。関係システム等との連携を含めて各自治体特有の業務プロセス調整等が発生しておりますが、将来の顧客基盤を盤石にするための重要な局面と捉え、安全・安心を実現するために品質を重視した計画、リソースの最適化を図り移行を実行しています。

「次世代ソリューションの開発」

引き続き、当社の主力商品である自治体向け行政システム「WebRings」の次世代版となるシステム開発を進めています。ノーコード汎用台帳機能やAIエージェント機能をサービスメニューに追加し、他社ソリューションとの差別化を図ります。

「事業基盤拡充」

これらの事業戦略を円滑に推進するため、引き続きパートナー企業との連携を強化し、事業基盤の拡充に努めています。ソリューション拡充の1つとして、業種を問わない業務効率向上、ガバナンスと業務品質を高めるためのAIエージェントの伴走支援サービスを開始しました。社内においても全社でのAI活用の取り組みを推進しています。

サステナブル経営の実現に向けては、社員一人ひとりのワークライフバランスに寄り添う制度の拡充、成長戦略の変化・技術革新に対応した人材スキルの把握、個人の成長が実感できる仕組みの整備に取り組みました。また、昨今のセキュリティリスクへの対応に向けたIT事業基盤の強化、AI活用の拡充も図っております。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は252億12百万円と前年同期比10.4%の減収となりました（下表「業種別連結売上高」をご参照ください）。公共分野につきましては、自治体システム標準化対応の延伸及び移行方法の見直しや法制度改正による減収などにより109億32百万円（前年同期比14.2%減）となりました。民間分野につきましては、主に金融業向けのシステム開発の減少及びグループ会社におけるアウトソーシング事業の一部撤退に伴う減収などにより142億79百万円（同7.3%減）となりました。

損益面においては、各分野の減収や自治体システム標準化対応の移行方法の見直しに伴うプロジェクト全体の原価率悪化等により営業損失は7億34百万円（前年同期は15億39百万円の営業利益）、経常損失は5億64百万円（同15億95百万円の経常利益）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億65百万円（同9億98百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

[業種別連結売上高]

(単位：百万円)

区分\期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公 共	12,745	45.3%	10,932	43.4%	△14.2%
民 間	15,398	54.7%	14,279	56.6%	△7.3%
合 計	28,143	100.0%	25,212	100.0%	△10.4%

[商品・サービス別連結売上高]

(単位：百万円)

区分＼期別	前第3四半期連結 累計期間		当第3四半期連結 累計期間		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
システム開発	12,578	44.7%	10,628	42.1%	△15.5%
運用	9,685	34.4%	9,499	37.7%	△1.9%
システム保守	3,660	13.0%	3,586	14.2%	△2.0%
情報機器販売	728	2.6%	270	1.1%	△62.8%
その他の	1,490	5.3%	1,227	4.9%	△17.6%
合計	28,143	100.0%	25,212	100.0%	△10.4%

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産は495億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ71億70百万円減少しました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産を中心に53億32百万円減少し、194億31百万円となりました。固定資産は、ソフトウェア資産投資による増加はあったものの、社債の償還による投資有価証券の減少により18億37百万円減少し、301億25百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金等の減少により46億28百万円減少し、53億36百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付に係る負債の減少により11億19百万円減少し、64億50百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等により14億23百万円減少し、377億69百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月28日に公表した連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

(将来予測情報に関する注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	8,205	8,860
受取手形、売掛金及び契約資産	15,473	7,582
有価証券	—	1,124
仕掛品	399	969
原材料及び貯蔵品	55	46
前払費用	505	563
その他	139	292
貸倒引当金	△15	△8
流动資産合計	24,764	19,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,951	6,028
減価償却累計額	△665	△875
建物及び構築物（純額）	5,286	5,152
工具、器具及び備品	4,020	4,058
減価償却累計額	△2,951	△3,171
工具、器具及び備品（純額）	1,068	887
土地	5,299	5,299
有形固定資産合計	11,654	11,339
無形固定資産		
ソフトウエア	3,216	4,382
その他	22	22
無形固定資産合計	3,238	4,405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,836	8,894
長期前払費用	503	371
繰延税金資産	3,514	3,979
その他	1,215	1,134
投資その他の資産合計	17,069	14,379
固定資産合計	31,963	30,125
資産合計	56,727	49,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流动負債		
買掛金	2,639	1,563
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	833	833
未払費用	960	891
未払法人税等	253	303
未払消費税等	571	100
前受金	136	194
賞与引当金	925	393
役員賞与引当金	107	85
受注損失引当金	—	31
資産除去債務	10	8
その他	526	932
流动負債合計	9,965	5,336
固定負債		
長期借入金	3,749	3,124
役員退職慰労引当金	35	22
退職給付に係る負債	2,866	2,390
資産除去債務	146	143
その他	772	770
固定負債合計	7,569	6,450
負債合計	17,535	11,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	10,102	10,108
利益剰余金	13,835	12,225
自己株式	△120	△106
株主資本合計	38,816	37,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	301
退職給付に係る調整累計額	222	239
その他の包括利益累計額合計	375	541
純資産合計	39,192	37,769
負債純資産合計	56,727	49,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	28,143	25,212
売上原価	21,951	21,378
売上総利益	6,191	3,833
販売費及び一般管理費	4,651	4,568
営業利益又は営業損失(△)	1,539	△734
営業外収益		
受取利息	38	29
受取配当金	23	63
受取補償金	—	90
保険配当金	11	4
その他	18	40
営業外収益合計	93	228
営業外費用		
支払利息	25	41
投資事業組合運用損	1	—
その他	10	16
営業外費用合計	37	57
経常利益又は経常損失(△)	1,595	△564
特別利益		
会員権売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	17	6
特別退職慰労金	82	—
その他	22	—
特別損失合計	122	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整後四半期純損失(△)	1,473	△567
法人税等	474	△102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	998	△465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	998	△465

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	998	△465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	148
退職給付に係る調整額	22	16
その他の包括利益合計	110	165
四半期包括利益	1,109	△299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109	△299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,473	△567
減価償却費	1,379	1,264
賞与引当金の増減額(△は減少)	△569	△532
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△22
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4	31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△53	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△401	△451
固定資産除却損	17	6
会員権売却損益(△は益)	—	△3
特別退職慰労金	82	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,255	7,949
棚卸資産の増減額(△は増加)	△282	△561
その他の資産の増減額(△は増加)	△146	△95
仕入債務の増減額(△は減少)	△80	△1,004
その他の負債の増減額(△は減少)	368	△389
その他	△105	△42
小計	3,942	5,567
法人税等の還付額	397	105
法人税等の支払額	△1,156	△344
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,184	5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,117	△301
有形固定資産の売却による収入	—	24
無形固定資産の取得による支出	△1,248	△1,653
長期前払費用の取得による支出	△52	△66
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の償還による収入	200	2,000
会員権の売却による収入	—	6
敷金及び保証金の差入による支出	△257	△17
敷金及び保証金の回収による収入	413	94
資産除去債務の履行による支出	△250	△28
その他	22	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△3,000
長期借入金の返済による支出	△208	△625
リース債務の返済による支出	△4	△1
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,014	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△4,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	660	654
現金及び現金同等物の期首残高	5,265	7,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,926	8,646

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報システムやネットワークの企画・開発から稼働後の運用・保守・メンテナンスまで一貫したサービスを展開しており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

剰余金の配当

当社は、前期期末配当に関し、2025年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・ 普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・ 624百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・ 30円
- (4) 基準日・・・・・・・・ 2025年3月31日
- (5) 効力発生日・・・・・・・ 2025年6月26日
- (6) 配当の原資・・・・・・・ 利益剰余金

当社は、当期中間配当に関し、2025年10月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

- (1) 株式の種類・・・・・・・・ 普通株式
- (2) 配当金の総額・・・・・・・ 520百万円
- (3) 1株当たりの配当額・・・・ 25円
- (4) 基準日・・・・・・・・ 2025年9月30日
- (5) 効力発生日・・・・・・・ 2025年12月5日
- (6) 配当の原資・・・・・・・ 利益剰余金

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

以上